

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月16日



上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常
 決算取締役会開催日 平成17年 5月16日
 配当支払開始予定日 平成17年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

TEL (075) 561-1112 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,615	0.4	767	8.2	874	30.6
16年3月期	12,664	0.4	709	13.0	669	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	458	2.7	26 70	- -	2.9	4.4	6.9
16年3月期	445	100.9	38 76	- -	2.9	3.3	5.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 15,789,286株 16年3月期 10,567,701株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の割合で株式分割をいたしました。17年3月期の1株当たり
 当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	18 00	8 00	10 00	285	67.4	1.8
16年3月期	18 00	8 00	10 00	190	46.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,905	16,240	81.6	1,019 37
16年3月期	20,264	15,747	77.7	1,487 36

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 15,896,087株 16年3月期 10,563,027株
 期末自己株式数 17年3月期 218,002株 16年3月期 179,699株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,444	440	267	8 00	- -	- -
通期	12,840	862	521	- -	10 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の8～9ページを参照してください。

(1) 財務諸表等

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
. 流動資産					
1. 現金及び預金			4,388		3,668
2. 受取手形			1,072		1,048
3. 売掛金	3		1,671		1,775
4. 有価証券			100		128
5. 商品			1,077		984
6. 製品			405		411
7. 原材料			94		111
8. 仕掛品			558		505
9. 貯蔵品			273		297
10. 前渡金			7		5
11. 前払費用			66		58
12. 繰延税金資産			356		326
13. その他の流動資産	3		201		64
流動資産計			10,274		9,386
貸倒引当金			216		233
差引流動資産合計			10,058	49.6	9,153
. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		4,181		4,183	
減価償却累計額		2,355	1,826	2,476	1,707
2. 構築物		501		504	
減価償却累計額		348	152	361	142
3. 機械・装置		1,946		1,942	
減価償却累計額		1,613	332	1,648	293
4. 車両・運搬具		8		8	
減価償却累計額		6	1	7	1
5. 工具・器具備品		1,906		1,841	
減価償却累計額		1,694	211	1,637	203
6. 土地			180		180
7. 建設仮勘定			78		46
有形固定資産合計			2,785		2,576
(2)無形固定資産					
1. 営業権			1		-
2. ソフトウェア			108		109
3. 電話加入権			6		6
無形固定資産合計			116		115

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			4,606		5,513	
2.関係会社株式			1,083		1,566	
3.出資金			175		8	
4.長期貸付金			18		16	
5.従業員長期貸付金			0		1	
6.関係会社長期貸付金			286		258	
7.破産債権			5		5	
8.長期前払費用			5		5	
9.繰延税金資産			423		-	
10.差入保証金			185		186	
11.役員退職年金掛金			237		144	
12.長期性預金			300		300	
13.その他の投資			8		81	
投資その他の資産計			7,338		8,087	
貸倒引当金			34		26	
差引投資その他の資産合計			7,304		8,060	
固定資産合計			10,206	50.4	10,752	54.0
資 産 合 計			20,264	100.0	19,905	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 支払手形			187		149	
2. 買掛金	3		412		430	
3. 短期借入金			1,050		1,045	
4. 未払金	3		219		155	
5. 未払費用			642		641	
6. 未払法人税等			352		22	
7. 未払消費税等			43		34	
8. 前受金			1		1	
9. 預り金			19		18	
10. 前受収益			39		36	
11. 設備建設関係支払手形			15		12	
12. その他の流動負債			0		0	
流動負債合計			2,984	14.7	2,547	12.8
. 固定負債						
1. 繰延税金負債			-		160	
2. 退職給付引当金			440		-	
3. 役員退職慰労引当金			643		493	
4. 預り保証金			374		376	
5. その他の固定負債			74		86	
固定負債合計			1,533	7.6	1,116	5.6
負債合計			4,517	22.3	3,664	18.4
(資本の部)						
. 資本金						
	1		4,474	22.1	4,474	22.5
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,576			4,576	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			64	
資本剰余金合計			4,576	22.6	4,641	23.3
. 利益剰余金						
1. 利益準備金			1,118		1,118	
2. 任意積立金						
配当準備金		260			260	
固定資産圧縮積立金		15			14	
特別償却準備金		4			2	
別途積立金		740	1,019		740	1,017
3. 当期末処分利益			4,133		4,326	
利益剰余金合計			6,272	30.9	6,462	32.5
. その他有価証券評価差額金						
			552	2.7	798	4.0
. 自己株式						
	2		129	0.6	136	0.7
資本合計			15,747	77.7	16,240	81.6
負債・資本合計			20,264	100.0	19,905	100.0

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			12,664	100.0	12,615	100.0	
. 売上原価	1,3		6,872	54.3	6,791	53.8	
売上総利益			5,791	45.7	5,823	46.2	
. 販売費及び一般管理費	1,3		5,082	40.1	5,056	40.1	
営業利益			709	5.6	767	6.1	
. 営業外収益							
1. 受取利息		10			9		
2. 有価証券利息		11			12		
3. 受取配当金	2	78			114		
4. 投資事業組合運用益		-			42		
5. 会費収入		68			66		
6. 受取賃貸料	2	50			48		
7. 保険収入		15			21		
8. その他		56	291	2.3	56	372	2.9
. 営業外費用							
1. 支払利息		20			13		
2. 売上割引		102			103		
3. 当社主催会費用		122			105		
4. 賃貸資産関連費用		58			33		
5. 為替差損		15			-		
6. その他		12	331	2.6	8	265	2.1
経常利益			669	5.3		874	6.9
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		31			-		
2. 投資有価証券売却益		5			126		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		0	37	0.3	-	126	1.0
税引前当期純利益			706	5.6		1,000	7.9
法人税、住民税及び事業税		465			96		
法人税等調整額		204	260	2.1	446	542	4.3
当期純利益			445	3.5		458	3.6
前期繰越利益			3,772			3,994	
中間配当額			84			126	
当期末処分利益			4,133			4,326	

3. 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 当期末処分利益			4,133		4,326
. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		0		0	
2. 特別償却準備金取崩額		1	2	1	1
合計			4,136		4,328
. 利益処分量					
1. 配当金		105		158	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36 (2)	141	36 (2)	195
. 次期繰越利益			3,994		4,132

(注) 1. 前事業年度は、平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年12月9日に 84百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 当事業年度は、平成16年9月30日現在の株主に対し、平成16年12月10日に 126百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130百万円であり、前事業年度における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は161百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 株式の状況 授権株式数 普通株式22,000,000株 発行済株式総数 普通株式10,742,726株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。 売掛金 224百万円 その他の流動資産 4百万円 買掛金 141百万円 未払金 7百万円</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は552百万円である。</p>	<p>1. 株式の状況 授権株式数 普通株式64,000,000株 発行済株式総数 普通株式16,114,089株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。 売掛金 180百万円 その他の流動資産 14百万円 買掛金 151百万円 未払金 0百万円</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は798百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 56百万円 受取賃貸料 50百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989百万円である。</p>	<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。 受取配当金 78百万円 受取賃貸料 48百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006百万円である。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	賞与引当金	183百万円	株式評価損	191百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	296百万円	未払事業税	36百万円	その他	92百万円	繰延税金資産合計	1,169百万円	その他有価証券評価差額金	377百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	特別償却準備金	1百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	389百万円	繰延税金資産の純額	779百万円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	2.1%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	7.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損税効果取崩</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	102百万円	賞与引当金	182百万円	株式評価損	24百万円	退職給付引当金	76百万円	役員退職慰労引当金	241百万円	未払事業税	1百万円	その他	92百万円	繰延税金資産合計	721百万円	その他有価証券評価差額金	545百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	特別償却準備金	0百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	555百万円	繰延税金資産の純額	166百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.1%	子会社株式評価損税効果取崩	16.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%
貸倒引当金	100百万円																																																																																										
賞与引当金	183百万円																																																																																										
株式評価損	191百万円																																																																																										
退職給付引当金	267百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	296百万円																																																																																										
未払事業税	36百万円																																																																																										
その他	92百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,169百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	377百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																																										
特別償却準備金	1百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	389百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	779百万円																																																																																										
法定実効税率	41.9%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																																										
住民税均等割額	2.1%																																																																																										
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	7.9%																																																																																										
その他	1.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																										
貸倒引当金	102百万円																																																																																										
賞与引当金	182百万円																																																																																										
株式評価損	24百万円																																																																																										
退職給付引当金	76百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	241百万円																																																																																										
未払事業税	1百万円																																																																																										
その他	92百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	721百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	545百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																																										
特別償却準備金	0百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	555百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	166百万円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																										
住民税均等割額	1.4%																																																																																										
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.1%																																																																																										
子会社株式評価損税効果取崩	16.7%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,487.36円	1株当たり純資産額	1,019.37円
1株当たり当期純利益	38.76円	1株当たり当期純利益	26.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 991.57円 1株当たり当期純利益 25.84円</p> <p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	445	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	36
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(36)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	409	421
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,567	15,789

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期		平成16年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	21 68	26 70	16 17	25 84
1株当たり年間(中間)配当金	8 00	18 00	5 33	12 00
1株当たり株主資本	1,007 11	1,019 37	970 03	991 57

発行済株式数の増加内訳

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	平成16年5月20日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1 : 1.5 (2) 発行株式数 5,371,363株

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">944.39円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">13.85円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">991.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">25.84円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	944.39円	1株当たり当期純利益	13.85円	当事業年度		1株当たり純資産額	991.57円	1株当たり当期純利益	25.84円	
前事業年度													
1株当たり純資産額	944.39円												
1株当たり当期純利益	13.85円												
当事業年度													
1株当たり純資産額	991.57円												
1株当たり当期純利益	25.84円												

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,649	20.9	2,578	20.4
研 削 材 類	2,906	23.0	2,840	22.5
金 属 類	497	3.9	468	3.7
化 工 品 類	2,451	19.4	2,480	19.7
セメント類他	1,118	8.8	1,119	8.9
機械器具類その他	3,040	24.0	3,129	24.8
国内・輸出合計	12,664	100.0	12,615	100.0
人 工 歯 類	2,093	19.1	2,019	18.6
研 削 材 類	2,173	19.8	2,117	19.5
金 属 類	487	4.5	461	4.2
化 工 品 類	2,255	20.6	2,254	20.8
セメント類他	997	9.1	975	9.0
機械器具類その他	2,952	26.9	3,034	27.9
国内売上高	10,959	100.0	10,863	100.0
人 工 歯 類	556	32.6	558	31.9
研 削 材 類	732	43.0	722	41.2
金 属 類	10	0.6	7	0.4
化 工 品 類	196	11.5	226	12.9
セメント類他	120	7.1	143	8.2
機械器具類その他	87	5.2	94	5.4
輸出売上高	1,704	100.0	1,752	100.0

人 工 歯 類	21.0 %	21.7 %
研 削 材 類	25.2 %	25.4 %
金 属 類	2.1 %	1.5 %
化 工 品 類	8.0 %	9.1 %
セメント類他	10.8 %	12.9 %
機械器具類その他	2.9 %	3.0 %
輸 出 比 率	13.5 %	13.9 %

(2) 役 員 の 異 動 (公 表 済)

(平成 17 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

取締役
(人事部長兼総務部長) まきの こうじ
牧野 宏治 (現 人事部長兼総務部長)

取締役
(研究開発部研究主幹) なんぶ としゆき
南部 敏之 (現 研究開発部研究主幹)

取締役
(マーケティング部長) はやかわ ゆういち
早川 雄一 (現 マーケティング部長)

(2) 退任予定取締役

相談役 さわだ まさあき
澤田 正昭 (現 取締役 会長)

(退任) にしの まさき
西野 賢貴 (現 取締役 研究開発部担当部長 (企画管理))

(平成 17 年 7 月 16 日付)

1. 役付取締役の異動

常務取締役
(中国事業統括
兼 海外生産担当) せき としあき
関 敏明 (現 取締役 技術部長兼海外生産・技術担当)

(平成 17 年 3 月 31 日公表済)